

認定権者記載欄		
		記入しないでください

様式第5 - (イ) -

1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ - )

(申請先) 羽島市長 松井 聡

令和 年 月 日

申請年月日を記入

太枠内に最近1年間で最も売上高等が大きい事業(指定業種)が属する業種を記載

申請者 住所 羽島市竹鼻町

氏名 羽島 太郎 実印

電話番号 (058) ××× - ××××

どちらかを丸で囲む

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(販売数量の減少・売上高の減少)(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種	業	業
業	業	業
業	業	

表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

1  
減少率 10 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

2  
3  
9,000,000 円(注3)  
10,000,000 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」のどちらかに をつける。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

「羽島市商第 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 羽島市長 松井 聡 印

# 売上高等比較表

(SF5イ - の添付書類)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

業種 ( 1 )	最近の売上高等	構成比
業	17,000,000 円	45%
業	10,000,000 円	26%
業	6,000,000 円	16%
業、業	5,000,000 円	13%
企業全体の売上高等	38,000,000 円	100%

1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

(表2：最近3か月の売上高等)

令和1年 8月	3,000,000 円
令和1年 9月	3,000,000 円
令和1年 10月	3,000,000 円
企業全体の最近3か月の売上高等【A】	9,000,000 円

2

(表3：最近3か月の前年同期の売上高等)

平成30年 8月	3,000,000 円
平成30年 9月	4,000,000 円
平成30年 10月	3,000,000 円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等【B】	10,000,000 円

3

(最近3か月の企業全体の売上高等の減少率)

【A】【B】に対応する数字をそれぞれ記入

$$\frac{【B】10,000,000 \text{ 円} - 【A】9,000,000 \text{ 円}}{【B】10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = \frac{1}{10} \% = 5\%$$

1

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高等が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記の売上高等は、当社の社内管理資料の内容と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者名： 羽島 太郎

実印